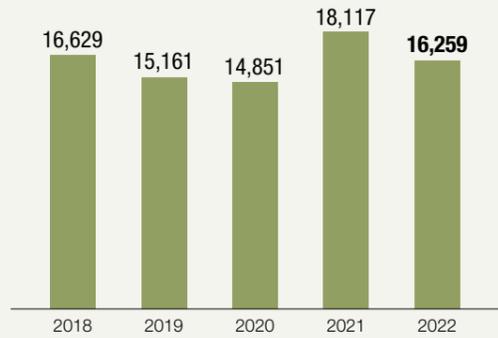


財務ハイライト

売上高

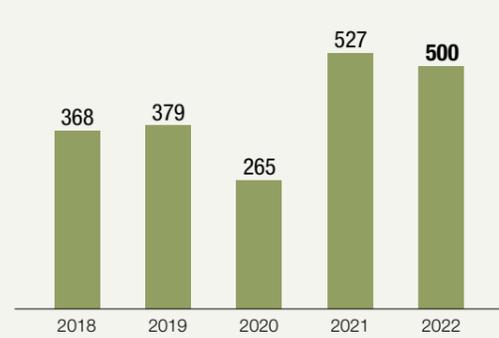
(単位：億円)



連結売上高は、半導体関連および自動車関連の市況悪化により、2021年度比10.3%減となりましたが、22中経の目標値1兆4,100億円に対し、2,159億円増の1兆6,259億円となりました。

営業利益

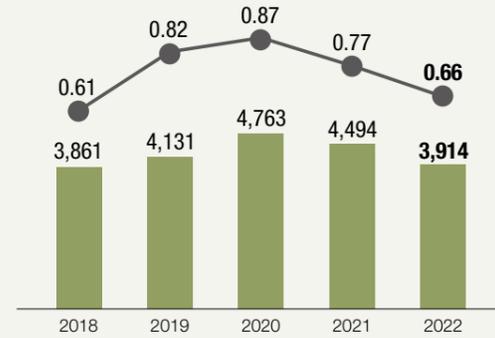
(単位：億円)



営業利益は、為替影響による増益効果があったものの、セメント事業、アルミ事業の連結除外影響やエネルギーコスト、ヘッジコストの負担の増加等により2021年度実績から27億円の減益となりました。一方、22中経の目標値290億円に対し、210億円増の500億円となりました。

ネット有利子負債・ネットD/Eレシオ

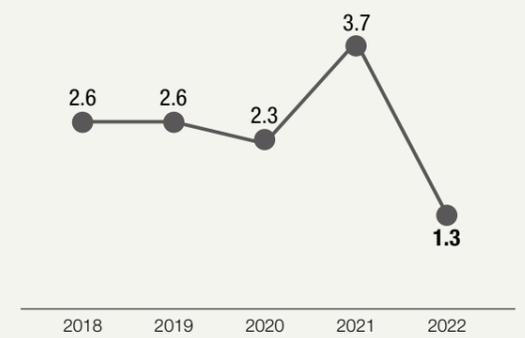
(単位：億円・倍)



ネット有利子負債は、2021年度の4,494億円から3,914億円に減少し、ネットD/Eレシオは0.77倍から0.66倍になりました。

ROA(総資産経常利益率)

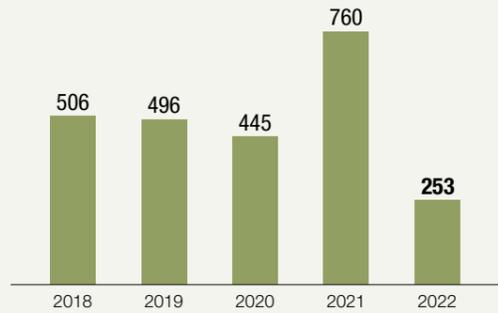
(単位：%)



ROAは、減益により、2021年度の3.7%から1.3%に減少し、22中経に対し目標未達となりました。

経常利益

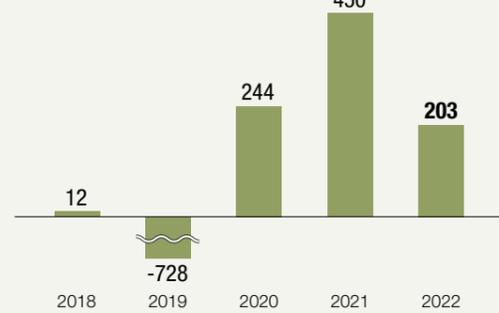
(単位：億円)



経常利益は、ロスバランプレス鉱山からの受取配当金が減少したことに加え、UBE三菱セメント(株)の持分法投資損失の計上等により2021年度実績から507億円の減益となりました。22中経の目標値380億円に対し、127億円減の253億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

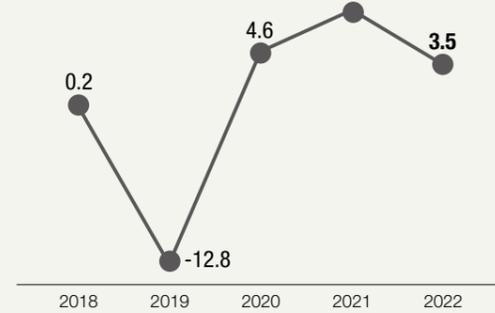
(単位：億円)



事業再編損失としての特別損失を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は2021年度比55%減の203億円となりました。

ROE(自己資本当期純利益率)

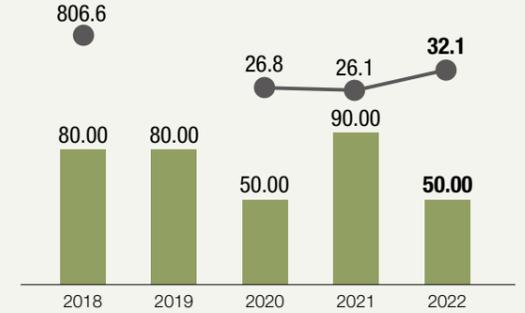
(単位：%)



ROEは、減益により、2021年度の8.0%から3.5%に減少し、22中経に対し目標未達となりました。

1株当たり配当金・配当性向

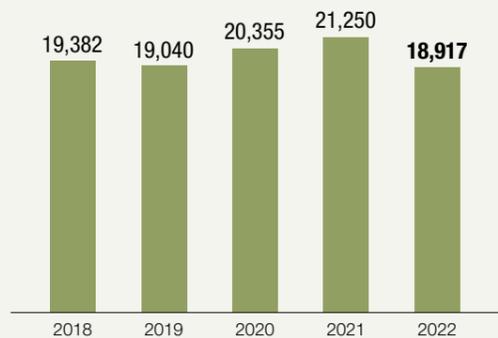
(単位：円・%)



1株当たり配当金は、期間収益および営業キャッシュ・フローの実績等を踏まえ、2022年度は50円としました。また、配当性向は32.1%になりました。

総資産

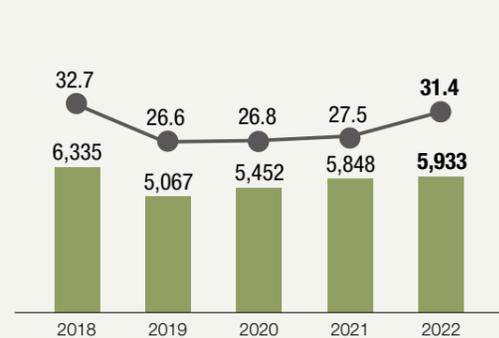
(単位：億円)



総資産はセメント事業およびその関連事業等を連結の範囲から除外した影響等により、2021年度比で2,332億円減少し、1兆8,917億円となりました。

自己資本・自己資本比率

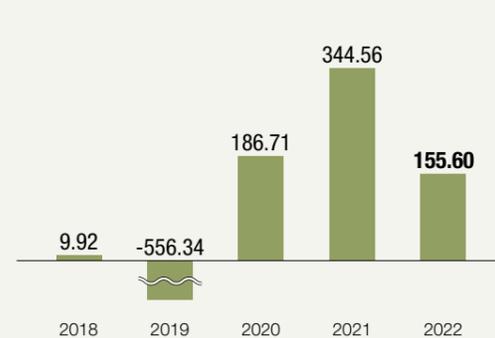
(単位：億円・%)



自己資本は、2021年度の5,848億円から5,933億円に増加し、自己資本比率は27.5%から31.4%になりました。

1株当たり当期純利益

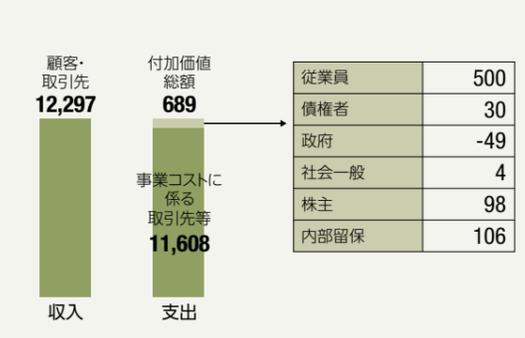
(単位：円)



1株当たり当期純利益は減益により、2021年度の344.56円から155.60円となりました。

経済的付加価値配分

(単位：億円)

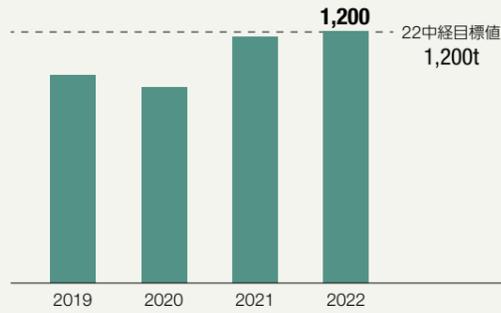


事業活動を通じて生み出した付加価値は、2022年度の当社単体における総収入12,297億円から、主に取引先への支払である事業コスト11,608億円を引いた689億円となりました。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しており、2021年度以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

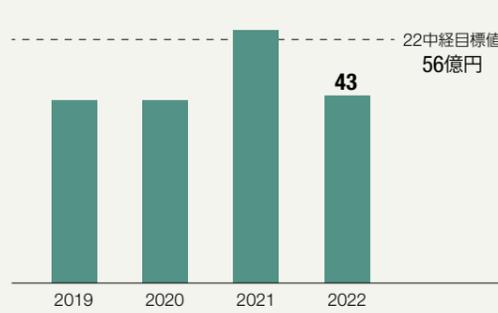
非財務ハイライト

新規HV・EV向け銅部材の販売量
(単位:t)



新規HV・EV向け銅部材の販売量は、市況は回復したものの、半導体不足による自動車メーカーの減産影響もあり、2021年度とほぼ同等の1,200tとなりました。

次世代自動車・環境対応製品の売上高
(単位:億円)



次世代自動車・環境対応製品の売上高は、半導体不足による自動車市場の低迷により、2021年度比23%減の43億円となりました。

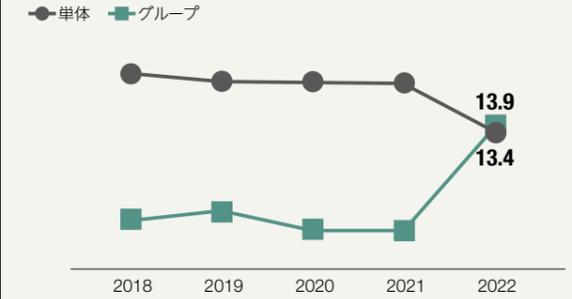
温室効果ガス総排出量 (Scope1+Scope2)
(単位:千t-CO₂e)

2022年度までに事業譲渡等により連結対象から外れた事業、子会社を除きます。



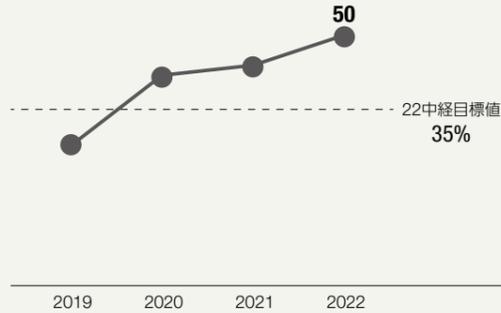
温室効果ガス総排出量はScope1とScope2の合計で2021年度比0.03%減の約1,391千t-CO₂eでした。

リサイクル原料利用率
(単位:%)



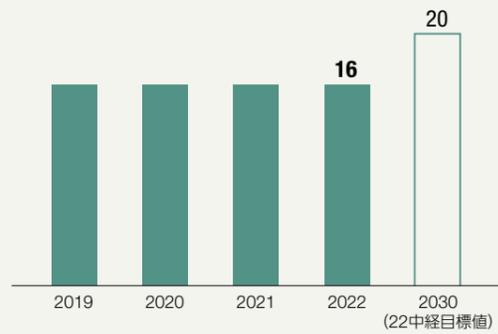
2022年度に報告対象から除外したセメント事業はリサイクル原料利用が単体で大きく、グループで非常に小さいため、2021年度比で単体は5.3ポイント減の13.4%、グループは11.5ポイント増の13.9%となりました。

超硬工具製品のリサイクルタングステン原料比率
(単位:%)



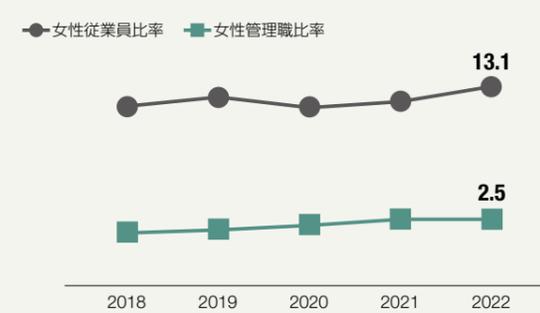
超硬工具製品のリサイクルタングステン原料比率は、リサイクルタングステン在庫の活用により一時的に上昇し50%となりました。

E-Scrapの処理能力
(単位:万t)



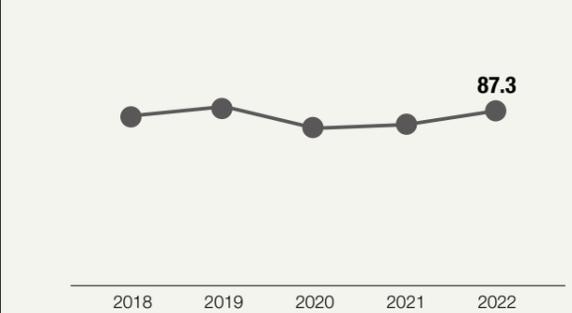
E-Scrapの処理能力は、2021年度に引き続き16万tとなりました。2030年度の目標値20万t達成に向け、能力増強の取り組みを進めます。

女性従業員比率・女性管理職比率(単体)
(単位:%)



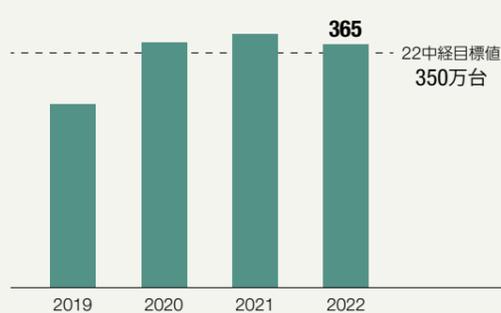
女性従業員比率は女性活躍推進の成果として年々増加しています。女性管理職比率も育成加速支援策や経験者採用強化等の諸施策の実施により、年々増加傾向にありますが、2022年度は2021年度と同率の2.5% (45名) となりました。

有給休暇取得率(単体組合員) [年]
(単位:%)



有給休暇取得率は2021年より向上し87.3%でした。引き続き、休暇を取得しやすい環境づくりに努め、有給休暇取得率の維持・向上を図ります。

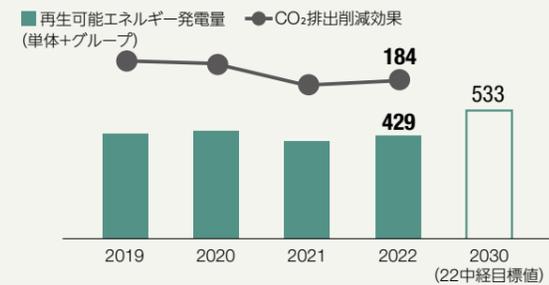
家電リサイクル年間処理台数
(単位:万台)



家電リサイクル年間処理台数は、2021年度に引き続き在庫分のリサイクル処理を進めましたが、入荷量の減少により2021年度の380万台から365万台となりました。

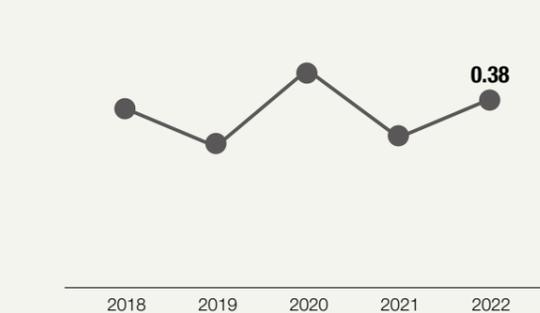
再生可能エネルギー発電量^{※1}・CO₂削減量^{※2}
(単位:発電量 GWh/CO₂削減量 千t-CO₂)

再生可能エネルギー発電量は、各事業の発電量に対し、当社の持分比率を掛けた値に定義を見直しました。



再生可能エネルギー発電量は、地熱発電所(山葵沢・澄川)の定期点検期間が2021年度より短かったことにより2021年度比5.4%増の429GWhとなりました。CO₂削減量は2021年度並にとどまりました。

災害度数率(単体) [年]
(単位:%)



災害度数率は100万時間当たりの休業災害罹災者数です。2021年より休業災害が2名増加し、0.38%となりました。

※ (目標値)は2021年5月14日公表時点
 ※1 地熱発電所への蒸気供給(発電電力量換算)、蒸気供給以外は送電電力量(売電量)を集計
 ※2 各発電所の送電電力量から算出

11ヵ年財務サマリー

(単位：百万円)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
会計年度											
売上高 ^{*1}	1,287,251	1,414,796	1,517,265	1,417,895	1,304,068	1,599,533	1,662,990	1,516,100	1,485,121	1,811,759	1,625,933
売上原価	1,094,588	1,220,333	1,313,259	1,204,322	1,104,402	1,379,877	1,469,911	1,325,438	1,312,771	1,602,958	1,449,162
営業利益	52,500	66,281	71,871	70,420	59,761	72,819	36,861	37,952	26,567	52,708	50,076
経常利益	74,414	76,902	81,093	72,422	63,925	79,621	50,679	49,610	44,527	76,080	25,306
親会社株主に帰属する 当期純利益(損失)	36,948	52,551	56,147	61,316	28,352	34,595	1,298	△72,850	24,407	45,015	20,330
設備投資額	52,957	65,944	57,636	78,103	75,685	76,231	103,418	88,043	81,519	81,450	81,106
減価償却費・のれん償却費	60,370	60,498	56,746	60,842	60,796	61,420	64,519	68,657	66,337	68,090	46,082
研究開発費	11,401	10,986	10,530	11,225	11,344	11,614	10,912	10,881	11,127	11,604	9,676
会計年度末											
総資産 ^{*5}	1,811,767	1,778,505	1,898,157	1,793,375	1,896,939	2,011,067	1,938,270	1,904,050	2,035,546	2,125,032	1,891,795
固定負債額 ^{*5}	549,198	514,279	490,825	452,038	480,079	465,570	486,921	520,123	562,313	542,586	444,558
純資産額	466,231	525,707	629,514	645,017	710,195	768,495	723,337	586,034	614,394	655,752	628,875
発行済株式数(普通株式) (千株)	1,314,895	1,314,895	1,314,895	1,314,895	131,489	131,489	131,489	131,489	131,489	131,489	131,489
従業員数(連結)(名)	22,181	23,112	23,413	24,636	24,859	26,959	28,426	28,601	27,162	23,711	18,576

(単位：円)

1株当たり情報^{*2}											
1株当たり当期純利益	28.19	40.10	42.85	46.80	216.44	264.15	9.92	△556.34	186.71	344.56	155.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1株当たり純資産額	309.17	348.54	420.36	423.83	4,743.27	5,211.20	4,838.31	3,870.35	4,173.14	4,476.52	4,541.96
1株当たり年間配当額	4.00	6.00	8.00	10.00	60.00	80.00	80.00	80.00	50.00	90.00	50.00
財務指標											
営業利益率 ^{*1}	4.1%	4.7%	4.7%	5.0%	4.6%	4.6%	2.2%	2.5%	1.8%	2.9%	3.1%
ROA(総資産経常利益率) ^{*3*5}	4.2%	4.3%	4.4%	3.9%	3.5%	4.1%	2.6%	2.6%	2.3%	3.7%	1.3%
ROE ^{*4}	9.8%	12.2%	11.1%	11.1%	4.8%	5.3%	0.2%	△12.8%	4.6%	8.0%	3.5%
自己資本比率 ^{*5}	22.4%	25.7%	29.0%	31.0%	32.8%	33.9%	32.7%	26.6%	26.8%	27.5%	31.4%

※1 売上高、営業利益率

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しており、2021年度以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

※2 1株当たり情報

2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、1株当たり情報は2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

※3 ROA(総資産経常利益率)

ROA=経常利益÷{(期首総資産+期末総資産)÷2}×100

※4 ROE

ROE=親会社株主に帰属する当期純利益÷[(期首純資産の部合計-期首非支配株主持分-期首その他控除項目)+(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分-期末その他控除項目)]÷2×100

※5 総資産、固定負債額、ROA(総資産経常利益率)、自己資本比率

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る各数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

財務諸表

連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	159,221	142,126		
受取手形	30,302	30,301		
売掛金	219,543	158,197		
商品及び製品	133,600	120,135		
仕掛品	159,508	127,368		
原材料及び貯蔵品	161,487	130,171		
貸付け金地金	195,379	234,896		
保管金地金	82,004	97,103		
その他	100,275	76,317		
貸倒引当金	△2,390	△578		
流動資産合計	1,238,932	1,116,040		
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	148,092	121,664		
機械装置及び運搬具(純額)	224,798	148,099		
土地(純額)	194,039	87,904		
建設仮勘定	40,020	37,671		
その他(純額)	22,248	30,874		
有形固定資産合計	629,199	426,214		
無形固定資産				
のれん	29,371	9,224		
その他	19,184	19,545		
無形固定資産合計	48,556	28,769		
投資その他の資産				
投資有価証券	165,232	256,544		
退職給付に係る資産	8,097	7,761		
繰延税金資産	12,618	25,415		
その他	26,862	36,351		
貸倒引当金	△4,468	△5,302		
投資その他の資産合計	208,343	320,770		
固定資産合計	886,099	775,754		
資産合計	2,125,032	1,891,795		
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	158,534	85,211		
短期借入金	171,304	146,972		
1年内償還予定の社債	10,000	-		
コマーシャル・ペーパー	30,000	25,000		
未払法人税等	12,523	4,638		
賞与引当金	11,831	11,193		
棚卸資産処分損失引当金	1,024	1,348		
製品補償引当金	58	58		
預り金地金	392,364	439,204		
その他	139,052	104,734		
流動負債合計	926,693	818,361		
固定負債				
社債	70,000	70,000		
長期借入金	327,405	291,589		
繰延税金負債	31,163	4,381		
再評価に係る繰延税金負債	20,093	7,577		
関係会社事業損失引当金	882	73		
環境対策引当金	18,762	14,388		
役員退職慰労引当金	811	571		
株式給付引当金	443	458		
退職給付に係る負債	35,228	24,350		
その他	37,795	31,168		
固定負債合計	542,586	444,558		
負債合計	1,469,280	1,262,919		
純資産の部				
株主資本				
資本金	119,457	119,457		
資本剰余金	79,407	81,917		
利益剰余金	328,864	338,867		
自己株式	△2,892	△2,897		
株主資本合計	524,837	537,345		
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	26,110	4,193		
繰延ヘッジ損益	△5,328	1,631		
土地再評価差額金	26,369	16,702		
為替換算調整勘定	18,832	33,786		
退職給付に係る調整累計額	△6,003	△335		
その他の包括利益累計額合計	59,979	55,978		
非支配株主持分	70,935	35,550		
純資産合計	655,752	628,875		
負債純資産合計	2,125,032	1,891,795		

連結損益計算書(要旨)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)
売上高	1,811,759	1,625,933
売上原価	1,602,958	1,449,162
売上総利益	208,801	176,771
販売費及び一般管理費	156,092	126,695
営業利益	52,708	50,076
営業外収益合計	42,960	18,270
営業外費用合計	19,588	43,041
経常利益	76,080	25,306
特別利益合計	38,609	33,511
特別損失合計	38,074	44,046
税金等調整前当期純利益	76,616	14,771
法人税等合計	24,001	△10,805
当期純利益	52,614	25,576
非支配株主に帰属する当期純利益	7,599	5,245
親会社株主に帰属する当期純利益	45,015	20,330

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しており、2021年度以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,889	45,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,210	△43,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,055	3,473
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,094	10,463
現金及び現金同等物の期末残高	153,640	141,079

グローバルアトラス (2023年3月末現在)

地域別売上高構成比、法人数、従業員数(連結)

Europe 欧州

法人数：18
従業員数：1,182

North America 北米

法人数：11
従業員数：744

East Asia 東アジア

法人数：15
従業員数：754

Japan 日本

法人数：34
従業員数：11,436

Southeast Asia 東南アジア

法人数：18
従業員数：4,401

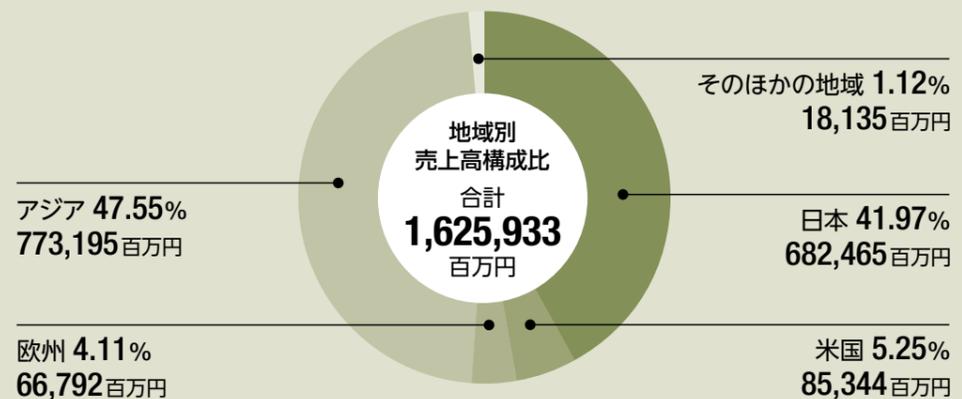
South America 南米

法人数：2
従業員数：47

Oceania オセアニア

法人数：0
従業員数：12^{※1}

海外進出先国・地域数 **31** 従業員数(連結) **18,576**名



主な事業所^{※2}

本社(東京都)
イノベーションセンター(茨城県)
富士小山製作所(静岡県)
秋田製錬所(秋田県)
さいたま総合事務所(埼玉県)
大阪支社(大阪府)

高機能製品^{※3}

堺工場(大阪府)
若松製作所(福島県)
三宝製作所(大阪府)
三田工場(兵庫県)
セラミックス工場(埼玉県)

加工事業

筑波製作所(茨城県)
岐阜製作所(岐阜県)
明石製作所(兵庫県)

金属事業

直島製錬所(香川県)
生野事業所(兵庫県)

環境・エネルギー事業^{※4}

エネルギー事業センター(埼玉県)

主な連結子会社^{※5}

三菱マテリアルトレーディング(株)(東京都)
三菱マテリアルテクノ(株)(東京都)

高機能製品^{※3}

三宝メタル販売(株)(大阪府)
三菱マテリアル電子化成(株)(秋田県)
三菱電線工業(株)(東京都)
ルバタ社(フィンランド)

加工事業

日本新金属(株)(大阪府)
(株)MOLDINO(東京都)
MMCハードメタルヨーロッパ社(ドイツ)
MMCハルトメタル社(ドイツ)
米国三菱マテリアル社(米国)

金属事業

細倉金属鉱業(株)(宮城県)
マテリアルエコリファイン(株)(東京都)
小名浜製錬(株)(東京都)
MMネザーランズ社(オランダ)
インドネシア・カパー・スマルティング社(インドネシア)

環境・エネルギー事業^{※4}

東日本リサイクルシステムズ(株)(宮城県)
八幡平グリーンエナジー(株)(秋田県)
中部エコテクノロジー(株)(三重県)

※1 支店、駐在所の駐在員、現地採用者

※2 2022年4月1日付の組織変更により、札幌支店(北海道)、東北支店(宮城県)、名古屋支店(愛知県)および九州支店(福岡県)を廃止したほか、一部の拠点の名称や所管セグメントの変更等を行っています。
・中央研究所はイノベーションセンターへ名称変更
・秋田製錬所の所管セグメントを金属事業からプロフェッショナルCoEへ変更
・富士小山製作所の所管セグメントを高機能製品から戦略本社へ変更

※3 2023年3月31日付で、当社の多結晶シリコン事業について、高純度シリコン(株)に吸収分割で承継させた上で、同社の全株式を(株)SUMCOIに譲渡しました。

※4 2023年4月1日付で、環境・エネルギー事業カンパニーが所管する「環境リサイクル事業」を金属事業カンパニーに統合し、「再生可能エネルギー事業」を戦略本社に新設する「再生可能エネルギー事業部」に移管する組織変更をしました。

※5 2023年1月1日付で、(株)マテリアルファイナンスを当社に吸収合併しました。2023年3月31日付で、当社が保有するダイヤソルト(株)の全株式をIAパートナーズ1号投資事業有限責任組合等へ譲渡しました。

会社情報・株式情報 (2023年3月末現在)

会社情報

社名： 三菱マテリアル株式会社
Mitsubishi Materials Corporation

本社所在地： 〒100-8117 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビル22階

設立： 1950年4月1日

代表者： 執行役社長 小野 直樹

上場： 東京証券取引所

資本金： 119,457百万円

総資産額： 1,891,795百万円

従業員数： 5,450名(連結：18,576名)

連結子会社： 98社

持分法適用関連会社： 12社

加盟する主要団体等： 日本経済団体連合会、経済同友会、日本鉱業協会、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンほか

社外からの評価

2023 CONSTITUENT MSCI ESG Leaders Indexes
2023 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数
2023 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数(WIN)
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
ECPI INDICES
SOMPOサステナビリティ・インデックス



THE INCLUSION OF MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

FTSE Russell confirms that MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION has been independently assessed according to the index criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE Blossom Japan Sector Relative Index. The FTSE Blossom Japan Sector Relative Index is used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.

関連記事：

サステナビリティレポート
▶外部機関からの評価
<https://mmc.disclosure.site/ja/>

編集方針

本報告書は、お客さま、株主・投資家をはじめとする多様なステークホルダーの皆さまに、三菱マテリアルグループが目指す事業の方向性を、財務・非財務の両面からお伝えし、ご理解いただくことを目的に発行しています。さまざまな社会的要請を起点に、当社グループの強みを活かして新たな価値を創出することにより、持続的成長を目指す姿を分かりやすくまとめ、皆さまとのコミュニケーションツールとして活かしていきます。本報告書の編集にあたっては、IFRS財団から公表されている「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省「価値協創ガイダンス」を参照しています。業績に関する記載は、2023年5月12日時点の情報を基に掲載しています。



■ 対象範囲

三菱マテリアル(株)を中心に、グループ会社を含みます。非財務情報の対象範囲についてはサステナビリティレポートをご参照ください。

■ 対象期間

2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)
※最新の状況をご報告するため、2023年4月以降の情報も掲載しています。

■ 発行時期

2023年7月

■ 将来に対する予測等に関する注意事項

本報告書には、過去または現在の事実に関するもの以外に、当社グループの将来に対する予測・予想・計画等も記載しています。これらは現時点で入手可能な情報に基づいた仮定ないし判断であり、将来の事業環境の変化等によって影響を受ける可能性があることをあらかじめお断りします。

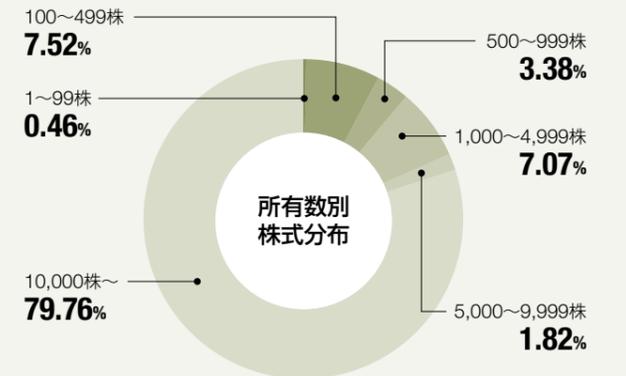
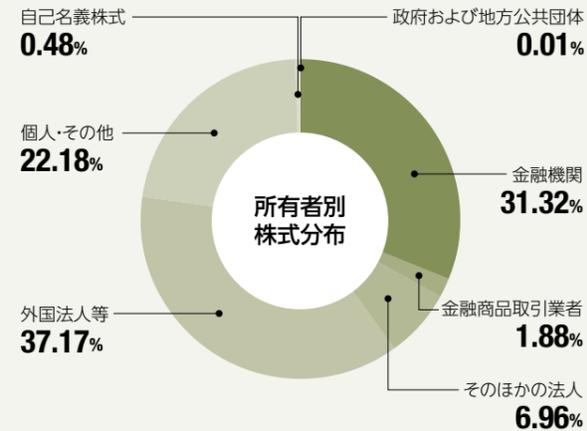
株式の状況

発行可能株式総数：340,000,000株
発行済株式総数：131,489,535株
株主数：102,384名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%) [※]
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	20,990	16.0
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	10,044	7.7
(株)日本カストディ銀行(信託口)	9,908	7.6
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	4,250	3.2
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	3,314	2.5
明治安田生命保険相互会社	3,101	2.4
BBH FOR GLOBAL X COPPER MINERS ETF	2,874	2.2
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	2,417	1.8
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	2,376	1.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,926	1.5

※持株比率は、自己株式(622,424株)を控除のうえ、計算しています。



株主総利回り(TSR)

	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
三菱マテリアル	93.8%	74.2%	87.3%	76.3%	78.3%
TOPIX	95.0%	85.9%	122.1%	124.6%	131.8%